

2020年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年5月14日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 3877 URL http://www.chuetsu-pulp.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者(役職名)経営管理本部副本部長兼管理部長

(氏名) 石原 秀樹

TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に帰 純利:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	95,140	△1.6	2,057	_	1,985	_	919	27.4
2019年3月期	96,716	2.0	△397	_	121	_	721	_

(注)包括利益 2020年3月期 671百万円 (—%) 2019年3月期 △195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.85	_	1.9	1.6	2.2
2019年3月期	54.04	_	1.5	0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益

2020年3月期 24百万円

2019年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	=			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	120,833	48,464	40.1	3,626.47
2019年3月期	123,646	48,461	39.2	3,625.99

(参考) 自己資本

2020年3月期 48,417百万円

2019年3月期 48,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円		百万円
2020年3月期	8,344	△4,651	△2,387	7,222
2019年3月期	6,320	△3,061	△2,099	5,918

2. 配当の状況

2. 60 3 07 1人 //								
			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00	667	92.5	1.4
2020年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00	667	72.6	1.4
2021年3月期(予想)	_	_	_	_	_		_	

(注)2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,354,688 株	2019年3月期	13,354,688 株
2020年3月期	3,611 株	2019年3月期	3,104 株
2020年3月期	13,351,335 株	2019年3月期	13,351,922 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,140	△1.8	1,633	_	1,596	_	654	279.7
2019年3月期	90,728	2.5	△804	_	△500	_	172	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期	49.00	_
2019年3月期	12.91	_

(2) 個別財政状態

	×			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	112,884	42,205	37.4	3,161.20
2019年3月期	116,629	42,400	36.4	3,175.66

(参考) 自己資本

2020年3月期 42,205百万円

2019年3月期 42,400百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想等につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	3
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	4
	(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	会計	+基準の選択に関する基本的な考え方	5
3.	連結	吉財務諸表及び主な注記	6
	(1)	連結貸借対照表	6
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		連結損益計算書	8
		連結包括利益計算書	10
	(3)	連結株主資本等変動計算書	11
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項	14
		(継続企業の前提に関する注記)	14
		(セグメント情報)	14
		(1株当たり情報)	16
		(重要な後発事象)	17
4	. その	D他 ······	17
	(1)) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も 一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を構築するため、中期3ヶ年計画『フォワード 304』を策定し、2020 年度末に営業利益 30 億円、ROE 4%の収益基盤の確立に向けて取り組んでおります。安定操業を第一にパルプ事業の強化や新たな紙の価値を創造し、基幹事業である紙パルプ事業の収益基盤強化の取組みを進めています。2017 年 10 月に営業運転を開始したO&Cアイボリーボード株式会社の高板・加工原紙事業の収益基盤強化を図り、当社が得意とする食品容器分野において、脱プラスチックへの時代の流れとともに需要開拓を強力に進め、高効率操業を達成して、早期に収益貢献できる体制の構築に取り組んでおります。また、当社高岡工場内に高機能CNFパイロットプラントの建設を予定しております。さらに当社高岡工場内に重量ベース 51%以上の紙パウダーと合成樹脂とを混合したプラスチックでも紙でもない新素材「マプカ」の製造工場を 2020 年秋竣工に向けて建設中であります。高付加価値な製品を安定的に生産する体制を整備するとともに、新規事業分野の開拓を積極的に展開してまいります。

当期の経営成績につきましては、前期と比較し、パルプ市況軟化や紙・パルプ販売数量減の影響により減収となりましたが、印刷用紙等の価格復元や安定操業の取組みにより増益となりました 以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

川小、コグルン産州米原はグーッともりとなりよった。

連結売上高 95,140 百万円(前年同期比 1.6%減収)

連結営業利益 2,057 百万円 (前年同期は397 百万円の連結営業損失)

連結経常利益 1,985 百万円(前年同期は121 百万円の連結経常利益)

親会社株主に帰属する当期純利益 919 百万円(前年同期比 27.4%増益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

◎新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており、数量・金額ともに前年を下回りました。

◎印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、紙媒体から電子媒体へのシフト等による国内需要減少や、米中貿易 摩擦の影響を受け輸出が減少したことにより数量は前年を下回りましたが、価格復元が通期で寄与した ため金額は前年を上回りました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、米麦袋のフレコン化、作付面積の減少の影響を受けて国内販売量は前年を下回りましたが、販売価格の復元が収益に寄与しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取組んだことやO&Cアイボリーボード株式会社への高板・加工原紙の生産移管が進展した結果、数量・金額ともに前年並みを確保しました。

◎パルプ

パルプの販売につきましては、当社川内工場の停止が前年と比較し長期間であったことや、海外のパルプ市況の軟化もあり数量・金額とも前年を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 83,437 百万円 (前年同期比 1.9%減収) 連結営業利益 518 百万円 (前年同期は 1,982 百万円の連結営業損失)

(発電事業)

発電事業につきましては、安定操業に努め前年並みの売上となりました。しかしながら、当社生産本部二塚製造部において隔年で行っているボイラーの定期検査があったことにより減益となりました。 これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。 連結売上高 6,983 百万円 (前年同期比 0.8%増収) 連結営業利益 1,295 百万円 (前年同期比 1.5%減益)

(その他)

建設部門で好調な受注が寄与したことなどで増収となりましたが、紙・パルプ製造事業の生産・販売数量が減少した影響を固定費削減等で補いきれず若干減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 19,648 百万円 (前年同期比 0.9%増収) 連結営業利益 159 百万円 (前年同期比 2.0%減益)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2.3%減少し、120,833 百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却などにより 1,032 百万円減少したことや、関係会社長期貸付金の回収などにより投資その他の資産が 2,135 百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 3.7%減少し、72,368 百万円となりました。これは主として、金融機関からの借入金が 1,692 百万円、支払手形および買掛金が 1,513 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べほぼ横這いの 48,464 百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益 919 百万円、配当金の支払い 667 百万円により利益剰余金は 251 百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 268 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.9 ポイント増加し 40.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,303百万円増加し、7,222百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,344百万円(前連結会計年度比32.0%増加)となりました。 これは主として、税金等調整前当期純利益1,429百万円、減価償却費6,980百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,651 百万円(前連結会計年度比52.0%増加)となりました。 これは主として、有形固定資産の取得による支出5,671 百万円、長期貸付金の回収による収入675 百万円、短期貸付金の純増減額による収入392 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,387 百万円(前連結会計年度比 13.7%増加)となりました。 これは主として長期借入金の返済による支出 5,292 百万円、長期借入による収入 3,200 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016 年 3 月期	2017年 3月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
自己資本比率(%)	40. 1	42.0	39. 1	39. 2	40. 1
時価ベースの自己資本比率(%)	19. 7	23. 5	20. 2	15. 0	15. 3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5. 2	3. 7	6. 5	7. 5	5. 5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	51.9	31. 4	27. 4	37. 2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な消費の落込みや生産活動の停滞により、世界経済の先行きは、より一層不透明な状況が続くと想定されます。

このような状況下、当社グループはいかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を築くため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し、2020年度末に、営業利益30億円、ROE4%の収益基盤の確立に向け取り組んでおります。中期3ヶ年計画『フォワード304』の最終年度として、安定操業を第一にパルプ事業の強化や新たな紙の価値を創造し、基幹事業である紙・パルプ製造事業の収益基盤強化に取り組むと共に、『フォワード304』で掲げた事業戦略を着実に実行してまいります。

拡大する感染症への対策として、当社グループでは新型コロナウイルスの拡散防止と社員の健康・安全・雇用確保を最優先に、国内拠点の一部において在宅勤務を推進しております。工場での生産活動につきましては、政府や地域行政機関の方針に従い、感染防止に留意しながら稼働を継続しております。

また、設備更新工事において、密集・密接・密閉の3密となるリスクが高い一部工事については、延期 や工期の延長等を行い、感染リスクを低減する対策を行っております。

(販売活動への影響)

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響による需要減少のため、当社の販売活動へ影響を与える可能性があります。

(生産活動への影響)

今後、当社グループの従業員が新型コロナウイルスに感染した場合や、政府・地域行政機関からの要請等により、生産活動を一時的に停止する可能性があります。

また、当社の取引先が新型コロナウイルス感染症の影響により事業を停止した場合、当社グループの生産活動・販売活動へ影響を及ぼす可能性があります。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響により、上記リスク等、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想を算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら充分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金は、従来公表しております1株当たり25円とする予定です。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき50円となります。

2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響により業績予想が未定であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 918	7, 222
受取手形及び売掛金	24, 156	20, 972
商品及び製品	8, 751	10, 597
仕掛品	541	477
原材料及び貯蔵品	5, 593	5, 783
その他	2,714	2, 919
貸倒引当金	$\triangle 3$	$\triangle 3$
流動資産合計	47, 672	47,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,030	50, 487
減価償却累計額	△32, 527	△33, 675
建物及び構築物(純額)	17, 502	16, 811
機械装置及び運搬具	239, 172	240, 212
減価償却累計額	△207, 477	△210, 852
機械装置及び運搬具(純額)	31, 694	29, 359
土地	7, 438	7,558
リース資産	220	211
減価償却累計額	△148	△140
リース資産(純額)	71	71
建設仮勘定	652	2, 477
その他	3, 067	3,090
減価償却累計額	$\triangle 2,777$	$\triangle 2,749$
その他(純額)	290	340
有形固定資産合計	57, 650	56, 618
無形固定資産		
リース資産	0	-
その他	217	274
無形固定資産合計	217	274
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 852	7, 295
関係会社長期貸付金	7, 029	5, 685
繰延税金資産	2,820	2, 631
その他	510	464
貸倒引当金	$\triangle 106$	△107
投資その他の資産合計	18, 105	15, 969
固定資産合計	75, 974	72, 862
資産合計	123, 646	120, 833

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16, 277	14, 764
短期借入金	25, 572	32, 850
リース債務	29	26
未払法人税等	272	450
賞与引当金	455	477
その他	4, 321	4, 306
流動負債合計	46, 928	52, 875
固定負債		
長期借入金	22, 835	13, 864
リース債務	48	51
関係会社事業損失引当金	53	51
退職給付に係る負債	5, 218	5, 429
その他	100	96
固定負債合計	28, 256	19, 493
負債合計	75, 185	72, 368
純資産の部		
株主資本		
資本金	18, 864	18, 864
資本剰余金	16, 253	16, 253
利益剰余金	13, 063	13, 315
自己株式	△6	$\triangle 7$
株主資本合計	48, 175	48, 426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	385
為替換算調整勘定	△35	△48
退職給付に係る調整累計額	△380	△345
その他の包括利益累計額合計	237	3△
非支配株主持分	48	47
純資産合計	48, 461	48, 464
負債純資産合計	123, 646	120, 833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2019年4月1日
売上高	至 2019年3月31日) 96,716	至 2020年3月31日) 95,140
売上原価	81, 288	77, 540
売上総利益	15, 427	17, 600
販売費及び一般管理費		11,000
販売手数料	5, 334	4, 877
運搬費	5, 814	5, 774
保管費	1, 450	1, 520
役員報酬	261	262
給料及び手当	1, 219	1, 246
退職給付費用	90	95
研究開発費	195	272
減価償却費	112	103
その他	1, 346	1, 390
販売費及び一般管理費合計	15, 825	15, 542
営業利益又は営業損失(△)		2, 057
営業外収益		2, 001
受取利息	103	94
受取配当金	156	128
受取手数料	7	6
設備賃貸料	27	27
スクラップ売却益	18	12
為替差益	108	-
保険差益	37	15
持分法による投資利益	288	24
その他	66	41
営業外収益合計	813	351
営業外費用		
支払利息	230	224
支払手数料	21	25
減価償却費	-	66
為替差損	-	32
その他	42	74
営業外費用合計	295	422
経常利益	121	1, 985

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	677	1
固定資産売却益	4	52
関係会社清算益	_	2
その他	-	1
特別利益合計	681	57
特別損失		
固定資産除却損	316	310
特別退職金	58	8
投資有価証券評価損	_	290
その他	2	3
特別損失合計	377	613
税金等調整前当期純利益	425	1, 429
法人税、住民税及び事業税	150	341
法人税等調整額	△447	170
法人税等合計	<u></u>	512
当期純利益	721	917
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△1
親会社株主に帰属する当期純利益	721	919

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	721	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	△196
退職給付に係る調整額	21	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	△76
その他の包括利益合計	△917	△246
包括利益	△195	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195	672
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 0$	$\triangle 1$

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	18, 864	16, 253	13, 009	△5	48, 122	1, 440	88	△375	1, 154	_	49, 276
当期変動額											
剰余金の配当			△667		△667						△667
親会社株主に帰属す る当期純利益			721		721						721
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△787	△124	△5	△917	48	△868
当期変動額合計		_	53	△0	53	△787	△124	△5	△917	48	△815
当期末残高	18, 864	16, 253	13, 063	△6	48, 175	653	△35	△380	237	48	48, 461

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

			株主資本			?	・の他の包括	舌利益累計	額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	18, 864	16, 253	13, 063	△6	48, 175	653	△35	△380	237	48	48, 461
当期変動額											
剰余金の配当			△667		△667						△667
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919						919
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△268	△13	35	△246	△1	△247
当期変動額合計	_	_	251	△0	250	△268	△13	35	△246	△1	3
当期末残高	18, 864	16, 253	13, 315	△7	48, 426	385	△48	△345	△8	47	48, 464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425	1, 429
減価償却費	7, 979	6, 980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△259	$\triangle 222$
支払利息	230	224
投資有価証券売却損益(△は益)	△677	$\triangle 1$
固定資産除却損	97	42
投資有価証券評価損益(△は益)	-	290
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 4$	$\triangle 52$
売上債権の増減額(△は増加)	△682	3, 183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1, 360	△1, 970
その他の資産の増減額(△は増加)	283	32
仕入債務の増減額(△は減少)	155	△1, 513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	22
その他の負債の増減額(△は減少)	△143	△207
未払又は未収消費税等の増減額	355	46
持分法による投資損益(△は益)	△288	$\triangle 24$
関係会社清算損益(△は益)	-	$\triangle 2$
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△10	$\triangle 1$
その他	2	△23
小計	6, 268	8, 490
利息及び配当金の受取額	366	223
利息の支払額	△230	$\triangle 223$
法人税等の支払額	△83	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 320	8, 344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4, 828	$\triangle 5,671$
有形固定資産の売却による収入	4	52
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 4$	$\triangle 5$
投資有価証券の売却による収入	917	15
短期貸付金の純増減額(△は増加)	217	392
長期貸付けによる支出		$\triangle 3$
長期貸付金の回収による収入	657	675
関係会社の整理による収入	-	12
資産除去債務の履行による支出	△8	$\triangle 5$
その他	△16	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 061	△4, 651

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	400
長期借入れによる収入	8, 900	3, 200
長期借入金の返済による支出	△7, 990	△5, 292
社債の償還による支出	△2, 000	_
非支配株主からの払込みによる収入	49	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△666	$\triangle 665$
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 099	△2, 387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 161	1, 303
現金及び現金同等物の期首残高	4, 757	5, 918
現金及び現金同等物の期末残高	5, 918	7, 222

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、ナノフォレスト事業、紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理、マプカ事業等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢 価格に基づいております。 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	Λ = I
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	81,653	6,926	88,580	8,136	96,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380		3,380	11,339	14,719
計	85,034	6,926	91,960	19,476	111,436
セグメント利益 又は損失(△)	△1,982	1,315	△666	162	△503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	∧ ⇒1
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,996	6,983	86,980	8,160	95,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,440		3,440	11,488	14,928
計	83,437	6,983	90,421	19,648	110,069
セグメント利益	518	1,295	1,813	159	1,973

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品 製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、マプカ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	91, 960
「その他」の区分の売上高	19, 476
セグメント間取引消去	△14, 719
連結財務諸表の売上高	96, 716

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△666
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	84
その他の調整額	22
連結財務諸表の営業損失 (△)	△397

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90, 421
「その他」の区分の売上高	19, 648
セグメント間取引消去	△14, 928
連結財務諸表の売上高	95, 140

(単位:百万円)

	(\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{2}
利益	金額
報告セグメント計	1,813
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	81
その他の調整額	2
連結財務諸表の営業利益	2, 057

(一株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度			
(自 2018年4月1日		(自 2019年4月1日			
	至 2019年	三3月31日)	至 2020年3月31日)		
	1株当たり純資産額	3, 625. 99 円	1株当たり純資産額	3, 626. 47 円	
	1株当たり当期純利益	54.04 円	1株当たり当期純利益	68. 85 円	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2020 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万)	48, 461	48, 464
純資産の部の合計額から控除する金額(百万)]) 48	47
普通株式に係る期末の純資産額(百万円	48, 412	48, 417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千)	13, 351	13, 351

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

			前連結会計年度		当連結会計年度
		(自	2018年4月1日	(自	2019年4月1日
		至	2019年3月31日)	至	2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)		721		919
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		_		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 益	る当期純利 (百万円)		721		919
普通株式の期中平均株式数	(千株)		13, 351		13, 351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日別途公表しております「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。